

平成 17 年 12 月 21 日
消 防 庁

平成 17 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

**総出火件数は 42,872 件、前年同期比 4,510 件の減少(-9.5%)
火災による全死者は 1,558 人、35 人の増加(+2.3%)
住宅火災による死者は 991 人、53 人の増加(+5.7%)。このうち、放火自
殺者等を除く死者は 839 人、69 人の増加(+9.0%)となり、昭和 54 年以
降最多
出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」**

総出火件数は 42,872 件で、前年同期より 4,510 件減少(-9.5%)
しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が 24,371 件で 991 件
減少(-3.9%)し、特に林野火災が 1,825 件で 514 件減少(-22.9%)、
航空機火災が 7 件で 1 件増加(+16.7%)しました。

火災による死者は 1,558 人で、前年同期と比べると 35 人増加
(+2.3%)しました。負傷者は 6,384 人で前年同期より 237 人減少
(-3.6%)しました。

住宅火災による死者は 991 人で前年同期と比べると 53 人の増加
(+5.7%)。このうち放火自殺者等を除く死者は 839 人、前年同期と
比べると 69 人の増加(+9.0%)となり、データの存在する昭和 54
年以降最多となっています。なお、このうち 471 人は 65 歳以上の
高齢者となっており、死者の 56.1%を占めています。

「放火」及び「放火の疑い」で出火原因の 21.2%を占め、前年同
期より 1,630 件減少(-15.2%)しました。出火原因に占める「放
火」及び「放火の疑い」の割合を都道府県別にみると、東京都 34.0%、
神奈川県が 30.5%、埼玉県と愛知県が 30.0%、大阪府 29.4%となっ
ており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

【担当】
総務省消防庁防災情報室 守谷・藤山
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536

平成 17 年 12 月 21 日
総務省消防庁

平成 17 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 42,872 件、前年同期比 4,510 件の減少

平成 17 年(1 月～9 月)における総出火件数は 42,872 件であり、前年と比べると、4,510 件の減少(-9.5%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 157 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 24,371 件(991 件の減・-3.9%)、車両火災 4,884 件(488 件の減・-9.1%)、林野火災 1,825 件(541 件の減・-22.9%)、船舶火災 92 件(11 件の減・-10.7%)、航空機火災 7 件(1 件の増・+16.7%)、その他火災 11,693 件(2,480 件の減・-17.5%)となっています。

2 火災による死者は 35 人の増加、負傷者は 237 人の減少

火災による死者は 1,558 人で、前年同期と比べると 35 人の増加(+2.3%)となっています。

火災種別ごとに前年比較をみると、建物火災 1,115 人(43 人の増・+4.0%)、車両火災 168 人(13 人の減・-7.2%)、林野火災 8 人(3 人の減・-27.3%)、船舶火災 0 人(昨年同期 0 人)、航空機火災 1 人(昨年同期 0 人)、その他火災 266 人(9 人の増・+3.5%)の死者が発生しており、全体的に死者が増加しています。

火災による負傷者は 6,384 人であり、前年同期と比べると 237 人の減少(-3.6%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 5,466 人(154 人の減・-2.7%)、車両火災 272 人(2 人の増・+0.7%)、林野火災 114 人(14 人の減・-10.9%)、船舶火災 5 人(13 人の減・-72.2%)、航空機火災 0 人(昨年同期 3 人)、その他火災 527 人(55 人の減・-9.5%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 839 人で、69 人の増加となり、昭和 54 年以降最多

建物火災における死者は、1,115 人であり、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、991 人となっています。

また、放火自殺者等を除くと建物火災における死者は 938 人であり、このうち住宅火災による死者は 839 人(69 人の増・+9.0%)となっており、データの存在する昭和 54 年以降最多となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.9%で、出火件数の割合 56.3%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)839 人のうち、471 人(56.1%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 528 人(57 人の増・+12.1%)、着衣着火 52 人(4 人の増・+8.3%)、出火後再進入 23 人(1 人の増・+4.5%)、その他 236 人(+7 人の増・+3.1%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 42,872 件を出火原因別にみると、「放火」5,283 件(12.3%)、「たばこ」4,403 件(10.3%)、「こんろ」4,395 件(10.3%)、「放火の疑い」3,795 件(8.9%)、「たき火」2,577 件(6.0%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、9,078 件(21.2%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」6,217 件(13.1%)、「たばこ」4,905 件(10.4%)、「こんろ」4,494 件(9.5%)、「放火の疑い」4,491 件(9.5%)、「たき火」3,116 件(3.5%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,708 件(22.6%)となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数は 1,630 件減少(-15.2%)しました。また発生件数が多い主な都道府県は、東京都 1,594 件(34.0%)、愛知県 827 件(30.0%)、大阪府 783 件(29.4%)、埼玉県 671 件(30.0%)、神奈川県 661 件(30.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災 24,371 件では、「こんろ」4,324 件(17.7%)、「放火」2,605 件(10.7%)、「たばこ」2,526 件(10.4%)、「ストーブ」1,296 件(5.3%)、「放火の疑い」1,600 件(6.6%)の順となっています。「こんろ」による火災の割合が高くなっています。

林野火災 1,825 件では、「たき火」485 件(26.6%)、「たばこ」231 件(12.7%)、「火入れ」215 件(11.8%)、「放火の疑い」134 件(7.3%)、「火あそび」89 件(4.9%)の順となっています。

車両火災 4,884 件では、「放火」667 件(13.7%)、「排気管」514 件(10.5%)、「放火の疑い」473 件(9.7%)、「たばこ」183 件(3.7%)、「内燃機関」161 件(3.3%)の順となっています。

船舶火災 92 件では、「放火の疑い」が 9 件(9.8%)、「電気機器」が 8 件(8.7%)、「電灯・電話線等の配線」が 7 件(7.6%)、「配線器具」、「溶接機・切断機」がそれぞれ各 6 件(6.5%)、「放火」5 件(5.4%)、

「電気装置」が 4 件(4.3%)、「その他」が 30 件(32.6%)となっています。

航空機火災 7 件の出火原因は、「放火の疑い」2 件(28.6%)、「排気管」、「マッチ・ライター」、「溶接機・切断機」、「その他」、「不明・調査中」が各 1 件(14.3%)となっています。

その他火災 11,693 件では、「放火」1,951 件(16.7%)、「たき火」1,583 件(13.5%)、「放火の疑い」1,577 件(13.5%)、「たばこ」1,462 件(12.5%)、「火あそび」737 件(6.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 16 年中の住宅火災（死者の発生した建物用途）における放火自殺者等を除く死者数は、1,038 人(3 人の減・-0.3%)で、昭和 61 年の 1,016 人以来 1,000 人を超えた前年(1,041 人)に引き続き 2 年連続で 1,000 人を超えています。

近年の住宅火災における死者の増加等に鑑み、住宅に住宅用防災機器の設置を義務づける消防法の改正を行いました。

これにより、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日(平成 20 年～平成 23 年を目途)から住宅用火災警報器等の設置・維持が必要となります。

消防庁としては、住宅用火災警報器の設置・維持について広報・普及啓発活動を積極的に推進することとしています。具体的には、住宅用火災警報器普及促進用 CM の活用、消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防災組織等との連携など、平成 17 年度秋季全国火災予防運動に合わせた住宅用火災警報器についての広報・普及啓発活動の実施などを行っています。

(2) 放火火災防止対策への取組み

放火及び放火の疑いによる火災は、9,078件で、全火災の21.2%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書「放火火災防止対策戦略プラン」(以下「戦略プラン」という。)がとりまとめられ、全国の消防機関へ配布しました。この戦略プランについて、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けた取組みを促進しています。具体例として「平成17年秋季全国火災予防運動(平成17年11月9日～15日)」において積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で「放火されない環境づくり」を目指して取組みが進められています。

また、昨年12月に発生した量販店での火災以降、量販店等において放火・不審火が多発したことから、放火火災防止に有効な放火監視機器の普及促進を目的として「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行いました。

今後、戦略プランの改訂や放火監視機器の開発・普及を進め、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安心・安全な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災への取組み

林野火災の件数は、前年同期と比較すると541件の減少(-22.9%)となっています。また、延べ焼損面積は約987haとなっており、前年同期と比較し489haの減少(-33.1%)となっていますが、都道府県別の数値では、焼損面積に偏りがみられ、一部の県で高い数値となっています。

消防庁では、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春

季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間と定め、平成17年についても、「小さな火山に捨てると大きな火」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけたところです。

また、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成16年10月には「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などについて検討し、平成17年3月にその結果を取りまとめたところです。

この検討会の報告を踏まえ、平成17年8月には、失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を実施したところです。

さらに、平成16年6月以降、火災気象通報の運用改善と火災警報の効果的な活用を図るため、気象庁と連携して、まずモデル県を4県(岩手、栃木、山口、熊本)選定し、消防本部での気象観測データを地方気象台等に提供することで、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取組(試行)を実施しています。

平成17年度については、これまでの試行成果と課題等を踏まえ、従来の4県に加え、新たにモデル県(新潟、三重、広島)を選定し、林野火災が発生しやすい年末から平成18年の春先にかけて試行を行い、運用面や技術面における課題並びに改善点を今後整理していく予定でいます。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組み

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

石油コンビナート等災害防止法におけるレイアウト規制に関しては、構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)に基づき、

「総務省・経済産業省関係構造改革特別区域法第2条第3項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令(平成15年総務省・経済産業省令第4号)」「(以下「特定事業省令」という。)を定め、特例措置を実施してきたところですが、「石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令の一部を改正する省令(平成17年3月31日総務省・経済産業省令第2号)」により全国展開を行うとともに新たにレイアウト規制に係る基準の特例を定めました。なお、この改正により特定事業省令は廃止しました。

また、「規制改革・民間開放推進三か年計画(平成16年3月19日閣議決定)」に対応するため、休止中の特定事業所における防災要員の要件について所要の検討を行い結論が得られたため、「休止中の特定事業所における防災体制について(平成17年3月4日消防特第42号)」を通知しました。

「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律(平成16年法律第65号)」において、公布後1年6月以内に施行することとされた広域共同防災組織及び特定事業者に配備を義務付ける大容量泡放射システムに関して、「石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令の施行について(平成17年11月28日消防特第220号)」により、泡放水砲に関する基準及び広域共同防災組織に関する事項等について定めるとともに、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令の施行について(平成17年11月28日消防特第221号)」により、大容量泡放射システムに必要な防災資機材や泡消火薬剤の要件等の整備を図り、平成17年12月1日施行されました。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」(平成16年政令第218

号)において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に2年又は3年繰り上げることとしました。

さらに、浮き屋根を備える屋外貯蔵タンクについて「やや長周期地震動」の影響等を勘案し、地震時の浮き屋根損傷を回避するため、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令(平成17年総務省令第3号)及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件(平成17年総務省告示第30号)により浮き屋根の耐震機能確保のための技術基準を改正しました。

指定可燃物に係る火災予防対策の充実強化

平成15年8月に発生した三重ごみ固形燃料(RDF)発電所事故、9月に発生した(株)ブリヂストン栃木工場火災などの事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、指定可燃物の貯蔵・取扱いを行う場所の位置・構造等(ハード面)に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」(平成16年7月9日政令第225号)により、廃棄物固形化燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。

さらに、各市町村の火災予防条例において指定可燃物の火災予防対策の充実強化に必要な事項を定めるため、「火災予防条例(例)」の一部改正を行い、各市町村において所要の改正を加えた火災予防条例が平成17年12月1日より施行されました。

平成 17 年(1 月 ~ 9 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 建物火災における死者の発生状況	6
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	6
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	6
ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況	6
(6) 住宅火災における死者の発生状況	7
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	7
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	7
6 放火の発生状況	8
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	8
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	8
(3) 放火火災の月別の出火件数	9
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	9
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	9
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	9

別 表

第1表 火災の概要	10
第2表 都道府県ごとの出火率	10
第3表 四半期ごとの火災発生状況	11
第4表 都道府県ごとの火災の概要	12

別 図

過去5年間の火災の推移	
過去5年間の死者の推移	
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	
建物火災の用途別死者の内訳	
建物火災の用途別火災件数の内訳	
出火原因の内訳(全火災)	
住宅火災における死者の発生率	
住宅火災死者における年齢区分別割合の推移	

平成17年(1月～9月)における火災の概要(概数)

(前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成17年(1月～9月)における出火件数は42,872件で、これは、おおよそ1日あたり157件、9分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比較	増減率(%)
建物火災	24,371	56.8%	991	-3.9%
車両火災	4,884	11.4%	488	-9.1%
林野火災	1,825	4.3%	541	-22.9%
船舶火災	92	0.2%	11	-10.7%
航空機火災	7	0.0%	1	16.7%
その他火災	11,693	27.3%	2,480	-17.5%
総火災件数	42,872	100%	4,510	-9.5%

(2) 死傷者数

平成17年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比較	1日あたり	発生割合
死者数	1,558	35	2.3%
負傷者数	6,384	237	-3.6%
			5.7人 火災27.5件に1人
			23.4人 火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成17年(1月～9月)における火災損害は、1,046億8,163万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	34,325	821	-2.3%	126棟	1.4棟
り災世帯数	21,779	1,113	-4.9%	80世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,159,569	59,556	-4.9%	4,248m ²	47.6m ²
建物焼損表面積(m ²)	116,216	690	-0.6%	426m ²	4.8m ²
林野焼損面積(a)	98,655	48,871	-33.1%	361a	54.1a
損害額(万円)	10,468,163	196,893	1.9%	38,345	244

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災24,371件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅火災	13,715	56.3%
一般住宅	9,068	37.2%
共同住宅	3,859	15.8%
併用住宅	788	3.2%
複合用途(特定)	1,794	7.4%
工場	1,618	6.6%
複合用途(非特定)	794	3.3%
事務所	564	2.3%
倉庫	490	2.0%
飲食店	432	1.8%
物品販売店舗	405	1.7%
学校	285	1.2%
病院	149	0.6%
旅館	146	0.6%
神社・寺院	125	0.5%
社会福祉施設	75	0.3%
遊技場	81	0.3%
駐車場	63	0.3%
その他の用途の建物火災	3,635	14.9%

計	24,371	100%
---	--------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災42,872件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	5,283	12.3%	934	-15.0%
たばこ	4,403	10.3%	502	-10.2%
こんろ	4,395	10.3%	99	-2.2%
放火の疑い	3,795	8.9%	696	-15.5%
たき火	2,577	6.0%	539	-17.3%
火あそび	1,467	3.4%	175	-10.7%
ストーブ	1,313	3.1%	127	10.7%
電灯・電話等の配線	1,155	2.7%	116	-9.1%
火入れ	1,041	2.4%	105	-9.2%
配線器具	849	2.0%	16	-1.8%
マッチ・ライター	735	1.7%	54	-6.8%
電気機器	713	1.7%	0	0.0%
排気管	563	1.3%	46	-7.6%
灯火	520	1.2%	22	4.4%
溶接機・切断機	490	1.1%	101	-17.1%
焼却炉	461	1.1%	90	-16.3%
風呂かまど	331	0.8%	6	1.8%
その他	7,654	17.9%	850	-10.0%
不明・調査中	5,127	12.0%	342	-6.3%
計	42,872	100%	4,510	-9.5%

(2) 建物火災

建物火災24,371件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	4,324	17.7%
放火	2,605	10.7%
たばこ	2,526	10.4%
ストーブ	1,296	5.3%
放火の疑い	1,600	6.6%
電灯・電話等の配線	903	3.7%
配線器具	700	2.9%
火あそび	623	2.6%
電気機器	547	2.2%
灯火	493	2.0%
たき火	461	1.9%
マッチ・ライター	351	1.4%
風呂かまど	322	1.3%
溶接機・切断機	290	1.2%
電気装置	276	1.1%
煙突・煙道	176	0.7%
焼却炉	174	0.7%
取灰	139	0.6%
火入れ	106	0.4%
炉	90	0.4%
ボイラー	84	0.3%
こたつ	57	0.2%
かまど	57	0.2%
その他	3,167	13.0%
不明・調査中	3,004	12.3%
計	24,371	100%

(3) 林野火災

林野火災1,825件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	485	26.6%
たばこ	231	12.7%
火入れ	215	11.8%
放火の疑い	134	7.3%
火あそび	89	4.9%
放火	55	3.0%
マッチ・ライター	52	2.8%
焼却炉	16	0.9%
取灰	10	0.5%
その他	245	13.4%
不明・調査中	293	16.1%
計	1,825	100%

(5) 船舶火災

船舶火災92件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	9	9.8%
電気機器	8	8.7%
電灯・電話等の配線	7	7.6%
配線器具	6	6.5%
溶接機・切断機	6	6.5%
放火	5	5.4%
電気装置	4	4.3%
こんろ	3	3.3%
その他	30	32.6%
不明・調査中	14	15.2%
計	92	100%

(4) 車両火災

車両火災4,884件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	667	13.7%
排気管	514	10.5%
放火の疑い	473	9.7%
たばこ	183	3.7%
内燃機関	161	3.3%
衝突の火花	159	3.3%
マッチ・ライター	122	2.5%
電気機器	111	2.3%
電気装置	104	2.1%
配線器具	86	1.8%
たき火	46	0.9%
こんろ	35	0.7%
電灯・電話等の配線	30	0.6%
火あそび	16	0.3%
焼却炉	22	0.5%
火入れ	17	0.3%
取灰	10	0.2%
その他	1,360	27.8%
不明・調査中	768	15.7%
計	4,884	100%

(6) 航空機火災

航空機火災7件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	2	28.6%
排気管	1	14.3%
マッチ・ライター	1	14.3%
溶接機・切断機	1	14.3%
その他	1	14.3%
不明・調査中	1	14.3%
計	7	100%

(7) その他火災

その他火災11,693件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,951	16.7%
たき火	1,583	13.5%
放火の疑い	1,577	13.5%
たばこ	1,462	12.5%
火あそび	737	6.3%
火入れ	702	6.0%
焼却炉	248	2.1%
電灯・電話等の配線	211	1.8%
マッチ・ライター	209	1.8%
溶接機・切断機	179	1.5%
電気装置	61	0.5%
配線器具	57	0.5%
取灰	49	0.4%
電気機器	47	0.4%
こんろ	30	0.3%
灯火	20	0.2%
ボイラー	19	0.2%
排気管	18	0.2%
ストーブ	13	0.1%
内燃機関	10	0.1%
煙突・煙道	7	0.1%
その他	1,456	12.5%
不明・調査中	1,047	9.0%
計	11,693	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 6,384人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,466	85.6%	154	-2.7%
車両火災	272	4.3%	2	0.7%
林野火災	114	1.8%	14	-10.9%
船舶火災	5	0.1%	13	-72.2%
航空機火災	0	0.0%	3	-
その他火災	527	8.3%	55	-9.5%
計	6,384	100%	237	-3.6%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,466人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,544	46.5%
共同住宅	1,098	20.1%
複合用途(特定)	365	6.7%
複合用途(非特定)	217	4.0%
併用住宅	171	3.1%
飲食店	85	1.6%
旅館	60	1.1%
物品販売店舗	44	0.8%
病院	18	0.3%
料理店	12	0.2%
社会福祉施設	12	0.2%
キャバレー	6	0.1%
幼稚園	4	0.1%
その他の用途の建物火災	830	15.2%
計	5,466	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,558人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,115	71.6%	43	4.0%
車両火災	168	10.8%	13	-7.2%
林野火災	8	0.5%	3	-27.3%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%
航空機火災	1	0.1%	1	-
その他火災	266	17.1%	9	3.5%
計	1,558	100%	35	2.3%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,115人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	991	88.9%
一般住宅	780	70.0%
併用住宅	53	4.8%
共同住宅	158	14.2%
複合用途(特定)	42	3.8%
複合用途(非特定)	30	2.7%
旅館	1	0.1%
病院	1	0.1%
キャバレー	1	0.1%
その他の用途の建物火災	49	4.4%
計	1,115	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1,558人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	
逃げおくれ	621	39.9%	
着衣着火	102	6.5%	
出火後再進入	25	1.6%	
放火自殺者等	放火自殺	466	29.9%
	放火自殺巻添	10	0.6%
その他	334	21.4%	
計	1,558	100%	

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,558人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	52	3.3%
6歳～64歳以下	817	52.4%
65歳以上	678	43.5%
年齢不明	11	0.7%
計	1,558	100%

(5)建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	169	15.2%	22	-11.5%
放火自殺巻添え	8	0.7%	5	-38.5%
放火自殺等を除く	938	84.1%	70	8.1%
逃げおくれ	583	52.3%	56	10.6%
着衣着火	60	5.4%	1	1.7%
出火後再進入	25	2.2%	1	4.2%
その他	270	24.2%	12	4.7%
計	1,115	100%	43	4.0%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	44	4.7%	19	76.0%
6歳～64歳以下	380	40.5%	24	6.7%
65歳以上	512	54.6%	26	5.3%
年齢不明	2	0.2%	1	-
計	938	100%	70	8.1%

ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況

原因別	件数	構成比
たばこ	182	16.3%
放火	162	14.5%
ストーブ	93	8.3%
こんろ	66	5.9%
放火の疑い	61	5.5%
電灯・電話等の配線	25	2.2%
灯火	23	2.2%
マッチライター	22	2.0%
火あそび	18	1.6%
配線器具	15	1.3%
こたつ	11	1.0%
風呂かまど	8	0.7%
電気機器	7	0.6%
たき火	4	0.4%
溶接機・切断機	2	0.2%
取灰	1	0.1%
かまど	1	0.1%
電気装置	1	0.1%
その他	44	3.9%
不明・調査中	369	33.1%
計	1,115	100%

(6)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	146	14.7%	10	-6.4%
放火自殺巻添え	6	0.6%	6	-50.0%
放火自殺等を除く	839	84.7%	69	9.0%
逃げおくれ	528	53.3%	57	12.1%
着衣着火	52	5.2%	4	8.3%
出火後再進入	23	2.3%	1	4.5%
その他	236	23.8%	7	3.1%
計	991	100%	53	5.7%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	39	4.6%	15	62.5%
6歳～64歳以下	329	39.2%	22	7.2%
65歳以上	471	56.1%	32	7.3%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	839	100%	69	9.0%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

原因別	件数	構成比
たばこ	166	16.8%
放火	135	13.6%
ストーブ	88	8.9%
こんろ	57	5.8%
放火の疑い	54	5.4%
電灯・電話等の配線	25	2.5%
灯火	22	2.2%
マッチライター	19	1.9%
火あそび	14	1.4%
こたつ	11	1.1%
配線器具	10	1.0%
風呂かまど	8	0.8%
電気機器	4	0.4%
たき火	2	0.2%
溶接機・切断機	2	0.2%
かまど	1	0.1%
電気装置	1	0.1%
取灰	1	0.1%
その他	35	3.5%
不明・調査中	336	33.9%
計	991	100%

6 放火の発生状況

「放火火災」とは：出火原因が放火及び放火の疑いの火災(9,078件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比
(建物計)	4,205	46.3%
住宅	1,009	11.1%
共同住宅	820	9.0%
特定複合用途	365	4.0%
事務所	160	1.8%
物品販売店舗	157	1.7%
非特定複合用途	154	1.7%
学校	141	1.6%
工場	116	1.3%
倉庫	116	1.3%
併用住宅	92	1.0%
病院	63	0.7%
神社・寺院	52	0.6%
飲食店	39	0.4%
駐車場	33	0.4%
遊技場	28	0.3%
停車場	26	0.3%
旅館	25	0.3%
社会福祉施設	22	0.2%
公会堂	18	0.2%
その他の建物	769	8.5%
林野火災	189	2.1%
車両火災	1,140	12.6%
船舶火災	14	0.2%
航空機火災	2	-
その他火災	3,528	38.9%
計	9,078	100%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,074	22.8%
住宅の居室	618	6.8%
建物の外周部	488	5.4%
道路	451	5.0%
車両船舶の運転席	412	4.5%
道路、空地	393	4.3%
車輛等の外周部	391	4.3%
一般倉庫	353	3.9%
公園	333	3.7%
ごみ集積場	329	3.6%
建物の廊下	316	3.5%
トイレ	299	3.3%
車両、船舶、航空機	281	3.1%
建物のその他の部分	206	2.3%
物置	204	2.2%
その他の出火箇所	1,930	21.3%
計	9,078	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	昨年同期比	増減率
1月	1,076	11.9%	410	-27.6%
2月	985	10.9%	443	-31.0%
3月	1,181	13.0%	200	-14.5%
4月	1,238	13.6%	100	-7.5%
5月	1,196	13.2%	68	6.0%
6月	1,004	11.1%	1	-0.1%
7月	817	9.0%	220	-21.2%
8月	773	8.5%	200	-20.6%
9月	808	8.9%	124	-13.3%
10月				
11月				
12月				
計	9,078	100%	1,630	-21.0%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,413	15.6%
月	1,306	14.4%
火	1,233	13.6%
水	1,226	13.5%
木	1,242	13.7%
金	1,230	13.5%
土	1,273	14.0%
出火日不明	155	1.7%
計	9,078	100%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 [平成17年(1月～9月)火災の概要(概数)]

時間帯	件数	構成比
0～1	1,171	12.9%
2～3	1,113	12.3%
4～5	781	8.6%
6～7	386	4.3%
8～9	330	3.6%
10～11	352	3.9%
12～13	478	5.3%
14～15	611	6.7%
16～17	690	7.6%
18～19	652	7.2%
20～21	871	9.6%
22～23	957	10.5%
時間帯不明	686	7.6%
計	9,078	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成8年	64,006	12,110	18.9%
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年(1月～9月)	42,872	9,078	21.2%

第1表 火災の概要

区分	平成17年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
合計	42,872	47,382	-4,510	-9.5%	
出火件数 (件)	建物	24,371	25,362	-991	-3.9%
	林野	1,825	2,366	-541	-22.9%
	車両	4,884	5,372	-488	-9.1%
	船舶	92	103	-11	-10.7%
	航空機	7	6	1	16.7%
	その他	11,693	14,173	-2,480	-17.5%
	焼損棟数(棟)	34,325	35,146	-821	-2.3%
り災世帯数(世帯)	21,779	22,892	-1,113	-4.9%	
建物焼損床面積(m ²)	1,159,569	1,219,125	-59,556	-4.9%	
建物焼損表面積(m ²)	116,216	116,906	-690	-0.6%	
林野焼損面積(a)	98,655	147,526	-48,871	-33.1%	
損害額(千円)	104,681,634	102,712,702	1,968,932	1.9%	
死者数合計 (人)	合計	1,558	1,523	35	2.3%
	(うち放火自殺者等)	(476)	(501)	(-25)	(-5.0%)
	建物	1,115	1,072	43	4.0%
	林野	8	11	-3	-27.3%
	車両	168	181	-13	-7.2%
	船舶	0	2	-2	-100.0%
	航空機	1	0	1	-
負傷者数合計 (人)	合計	6,384	6,621	-237	-3.6%
	建物	5,466	5,620	-154	-2.7%
	林野	114	128	-14	-10.9%
	車両	272	270	2	0.7%
	船舶	5	18	-13	-72.2%
	航空機	0	3	-3	-
その他	527	582	-55	-9.5%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,592	65	5,632,133	2.83	1.15
青森県	509	29	1,468,608	3.47	1.97
岩手県	358	21	1,396,637	2.56	1.50
宮城県	885	26	2,347,970	3.77	1.11
秋田県	311	26	1,164,389	2.67	2.23
山形県	340	22	1,218,875	2.79	1.80
福島県	707	45	2,107,800	3.35	2.13
茨城県	1,314	49	2,988,729	4.40	1.64
栃木県	877	55	2,008,036	4.37	2.74
群馬県	740	25	2,020,734	3.66	1.24
埼玉県	2,234	85	6,996,528	3.19	1.21
千葉県	2,037	76	6,014,584	3.39	1.26
東京都	4,694	97	12,168,247	3.86	0.80
神奈川県	2,165	58	8,644,031	2.50	0.67
新潟県	559	36	2,445,807	2.29	1.47
富山県	222	13	1,116,387	1.99	1.16
石川県	282	10	1,172,133	2.41	0.85
福井県	237	5	822,405	2.88	0.61
山梨県	408	14	880,947	4.63	1.59
長野県	834	35	2,193,419	3.80	1.60
岐阜県	770	26	2,106,293	3.66	1.23
静岡県	999	32	3,773,826	2.65	0.85
愛知県	2,759	54	7,062,762	3.91	0.76
三重県	756	23	1,858,026	4.07	1.24
都道府県計	42,872	1,558	126,869,397	3.38	1.23
滋賀県	423	11	1,359,273	3.11	0.81
京都府	541	31	2,565,170	2.11	1.21
大阪府	2,659	78	8,651,301	3.07	0.90
兵庫県	2,066	67	5,571,148	3.71	1.20
奈良県	377	21	1,434,548	2.63	1.46
和歌山県	372	20	1,067,114	3.49	1.87
鳥取県	219	13	612,191	3.58	2.12
島根県	321	5	747,469	4.29	0.67
岡山県	757	33	1,955,317	3.87	1.69
広島県	1,045	42	2,868,251	3.64	1.46
山口県	529	27	1,504,917	3.52	1.79
徳島県	263	13	818,998	3.21	1.59
香川県	385	20	1,027,405	3.75	1.95
愛媛県	487	29	1,490,831	3.27	1.95
高知県	332	20	804,721	4.13	2.49
福岡県	1,767	56	5,014,179	3.52	1.12
佐賀県	366	12	873,978	4.19	1.37
長崎県	561	19	1,502,058	3.73	1.26
熊本県	639	24	1,857,998	3.44	1.29
大分県	510	20	1,224,892	4.16	1.63
宮崎県	467	12	1,172,940	3.98	1.02
鹿児島県	886	44	1,763,004	5.03	2.50
沖縄県	311	14	1,372,388	2.27	1.02

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成17年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 数	負傷者 人数	災 り 世 帯 数	災 り 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	42,872	24,371	1,825	4,884	92	7	11,693	34,325	1,159,569	116,216	98,655	1,558	6,384	21,779	55,738	104,681,634
第1期	計	15,071	9,275	468	1,590	31	3,707	13,072	438,717	38,727	15,114	809	2,561	9,340	23,450	37,713,271
	1月	4,761	3,063	108	544	15	1,031	4,283	145,877	12,702	709	256	851	3,055	7,708	11,488,563
	2月	4,804	3,012	127	500	7	1,158	4,342	143,893	13,362	1,918	271	851	3,198	7,931	11,503,676
	3月	5,506	3,200	233	546	9	1,518	4,447	148,947	12,663	12,487	282	859	3,087	7,811	14,721,032
第2期	計	16,260	8,286	1,160	1,727	31	5,051	11,514	435,510	42,943	80,872	447	2,148	6,868	17,774	36,613,948
	4月	6,251	3,082	590	606	9	1,963	4,371	199,639	15,172	39,228	191	817	2,654	6,932	10,548,662
	5月	5,549	2,796	407	582	14	4,176	3,903	145,190	15,099	39,099	160	766	2,277	5,894	18,583,519
	6月	4,460	2,408	163	539	8	1,342	3,240	90,681	12,672	2,545	96	565	1,937	4,948	7,481,767
第3期	計	11,541	6,810	197	1,567	30	2,935	9,739	285,342	34,546	2,669	302	1,675	5,571	14,514	30,354,415
	7月	3,683	2,266	38	482	8	888	2,995	86,790	11,984	891	110	539	1,860	4,786	10,890,190
	8月	4,091	2,304	85	556	12	1,134	3,744	107,800	12,588	691	100	565	1,937	5,020	13,698,174
	9月	3,767	2,240	74	529	10	913	3,000	90,752	9,974	1,087	92	571	1,774	4,708	5,766,051
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災					都道府県名	
				鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	42,872	24,371	1,825	4,884	8	795	1,996	469	305	1,311	92	2	11	24	14	41	都道府県計
北海道	1,592	1,077	16	262		29	135	35	5	58	8			4		4	北海道
青森県	509	354	29	52		12	22	4		14							青森県
岩手県	358	222	29	42		9	20	9		4							岩手県
宮城県	885	487	61	90		12	47	7	4	20	3		2	1			宮城県
秋田県	311	202	24	35		12	6	1		16	1						秋田県
山形県	340	195	16	41		6	16	2	1	16							山形県
福島県	707	398	72	71		15	37	6		13	2		1				福島県
茨城県	1,314	698	53	149		16	50	8	3	72	3		2				茨城県
栃木県	877	472	75	89		14	44	5	5	21							栃木県
群馬県	740	431	34	90		14	29	7	5	35							群馬県
埼玉県	2,234	1,235	43	251		48	94	20	12	77	1				1		埼玉県
千葉県	2,037	1,114	81	207		27	73	12	22	73	6		1	1	2	3	千葉県
東京都	4,694	2,965	13	388	5	51	116	108	59	49	2		1			1	東京都
神奈川県	2,165	1,254	10	271		37	114	23	33	64	4		2		1		神奈川県
新潟県	559	407	17	76	1	12	32	4		27	2		1	1			新潟県
富山県	222	146	8	39	1	6	20	5	1	6							富山県
石川県	282	164	19	44		6	17	1		20	1						石川県
福井県	237	136	12	33		8	10	2	1	12							福井県
山梨県	408	200	24	50		8	24		1	17							山梨県
長野県	834	391	44	101		25	39	3	5	29							長野県
岐阜県	770	402	43	106		14	67	10		15							岐阜県
静岡県	999	527	23	135		30	66	3	8	28	2		1	1			静岡県
愛知県	2,759	1,315	59	422		47	252	22	38	63	4				2		愛知県
三重県	756	332	48	112		13	49	12	3	35	2		1				三重県
滋賀県	423	253	10	72		11	27	9		25							滋賀県
京都府	541	347	23	52		10	21	9	6	6							京都府
大阪府	2,659	1,777	26	294		39	71	29	21	134	3						大阪府
兵庫県	2,066	1,033	117	233		44	87	24	13	65	7	1	2	1			兵庫県
奈良県	377	224	21	42		17	14	2	2	7							奈良県
和歌山県	372	221	20	23		7	8	1	1	6	3				2		和歌山県
鳥取県	219	128	11	21		7	12	2									鳥取県
島根県	321	146	42	15		5	4	2		4							島根県
岡山県	757	449	67	89		22	28	6	2	31	2				1		岡山県
広島県	1,045	530	78	124		25	51	16	5	27	6	1	2		2		広島県
山口県	529	263	43	53		10	23	4	1	15	3		1				山口県
徳島県	263	164	19	29		4	13	1	1	10	1		1				徳島県
香川県	385	209	26	36		10	19	4	1	2	2			2			香川県
愛媛県	487	306	26	50		12	20	3	4	11	5			2			愛媛県
高知県	332	184	29	37	1	4	7	5	9	11	1						高知県
福岡県	1,767	1,009	76	189		36	90	17	20	26	3		1	1			福岡県
佐賀県	366	183	28	30		6	16	1		7	1		1				佐賀県
長崎県	561	297	49	39		13	13	2	2	9	6			1			長崎県
熊本県	639	394	51	79		11	26	6	6	30							熊本県
大分県	510	242	71	59		9	16	7	1	26	3		1	1			大分県
宮崎県	467	267	53	44		8	16		1	19							宮崎県
鹿児島県	886	459	63	63		14	21	9	3	16	4			2			鹿児島県
沖縄県	311	162	23	55			14	1		40	1						沖縄県

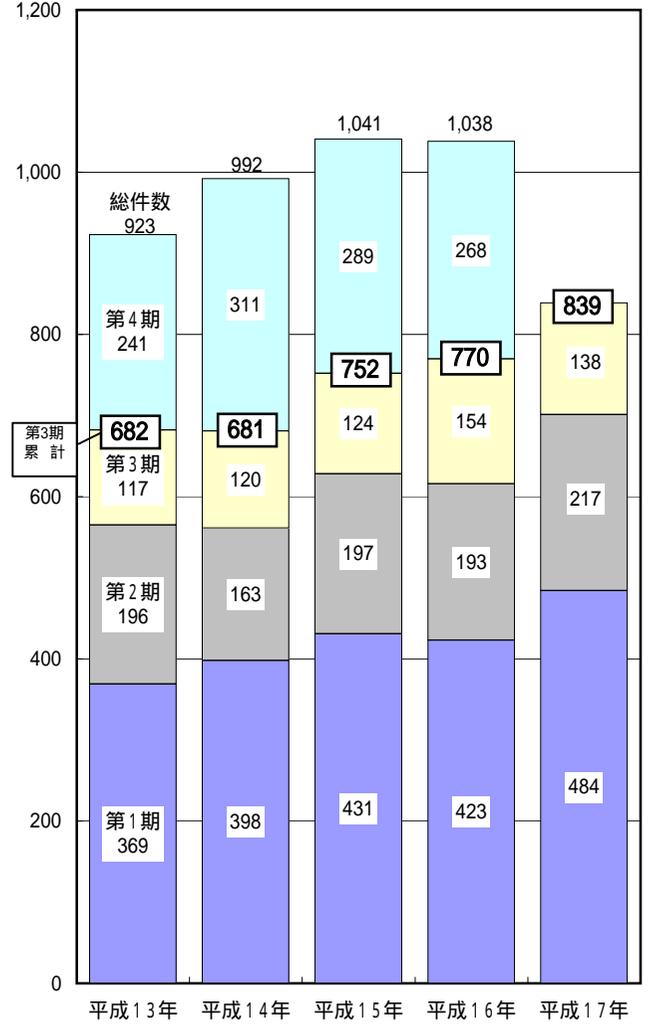
第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

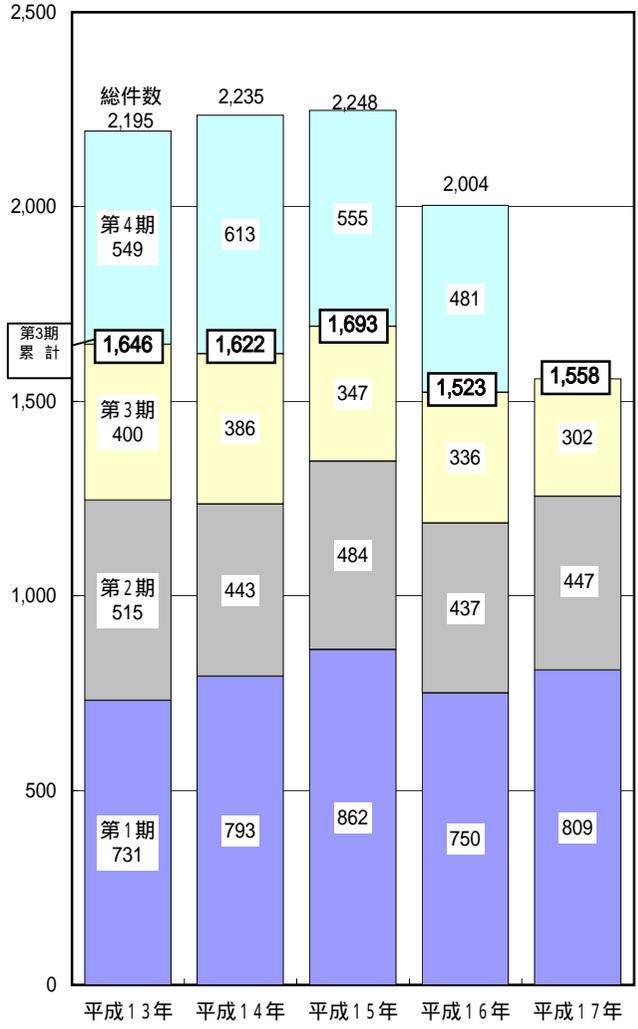
都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	7	11,693	5,175	1,633	784	4,101	34,325	1,159,569	116,216	98,655	1,558	6,384	21,779	104,681,634	都道府県計
北海道	1	228	65	35	18	110	1,282	59,337	5,441	1,937	65	235	751	3,371,429	北海道
青森県		74	20	8	1	45	600	27,460	2,591	10,847	29	78	314	1,520,487	青森県
岩手県		65	28	1	7	29	356	22,588	1,223	2,871	21	52	188	1,048,745	岩手県
宮城県		244	139	20	18	67	736	31,791	1,643	6,784	26	121	411	2,117,055	宮城県
秋田県	1	48	24	5	4	15	286	17,705	1,754	424	26	33	167	1,097,021	秋田県
山形県		88	44	3	5	36	273	14,692	778	3,057	22	56	164	819,026	山形県
福島県		164	100	7	11	46	617	33,198	2,076	7,520	45	96	326	2,739,254	福島県
茨城県		411	210	34	24	143	1,126	45,946	2,470	545	49	168	572	4,915,835	茨城県
栃木県		241	119	19	12	91	681	25,640	1,743	1,377	55	93	372	1,750,934	栃木県
群馬県		185	86	15	9	75	663	28,612	1,507	668	25	130	368	1,804,529	群馬県
埼玉県		704	270	128	37	269	1,818	56,704	7,277	679	85	387	1,151	10,562,095	埼玉県
千葉県		629	338	78	28	185	1,525	47,101	4,958	816	76	339	955	6,890,596	千葉県
東京都	2	1,324	294	379	164	487	3,559	31,384	12,926	1,039	97	852	2,836	5,614,033	東京都
神奈川県	1	625	201	113	43	268	1,663	32,248	4,111	14	58	378	1,293	6,687,116	神奈川県
新潟県		57	21	4	7	25	643	87,693	2,794	715	36	119	380	2,351,941	新潟県
富山県		29	3	1	5	20	202	8,909	710	325	13	62	110	621,050	富山県
石川県		54	27	5	3	19	231	8,660	1,705	126	10	34	145	581,004	石川県
福井県		56	22	13		21	187	8,646	358	178	5	26	86	447,397	福井県
山梨県		134	85	9	5	35	277	12,965	921	968	14	54	137	1,159,106	山梨県
長野県		298	151	10	19	118	521	26,574	1,481	726	35	121	269	2,492,290	長野県
岐阜県		219	117	27	11	64	557	17,954	2,245	267	26	92	346	1,181,215	岐阜県
静岡県	1	311	162	27	13	109	698	23,789	2,007	219	32	131	425	7,554,521	静岡県
愛知県		959	438	124	56	341	1,721	38,518	6,728	1,201	54	350	1,120	3,818,523	愛知県
三重県		262	141	33	12	76	415	14,066	1,932	432	23	94	247	1,092,011	三重県
滋賀県		88	42	12	4	30	343	16,721	950	88	11	53	175	901,331	滋賀県
京都府		119	36	16	13	54	508	13,401	1,312	519	31	104	358	885,889	京都府
大阪府		559	130	117	82	230	2,277	44,591	11,623	307	78	534	1,959	5,124,381	大阪府
兵庫県	1	675	291	127	24	233	1,419	42,481	3,456	1,216	67	282	848	3,417,656	兵庫県
奈良県		90	46	8	3	33	341	16,998	1,729	209	21	62	257	1,358,773	奈良県
和歌山県		105	43	13	6	43	302	9,282	683	1,949	20	42	183	732,692	和歌山県
鳥取県		59	36	3	5	15	209	9,666	1,313	172	13	25	125	390,661	鳥取県
島根県		118	80	3	4	31	216	8,248	317	498	5	39	123	453,240	島根県
岡山県		150	73	18	10	49	670	30,170	2,183	5,155	33	100	438	2,616,457	岡山県
広島県		307	169	36	26	76	1,325	23,228	3,463	1,295	42	116	488	1,633,078	広島県
山口県		167	113	9	4	41	370	13,112	689	579	27	73	245	690,382	山口県
徳島県		50	22	5	4	19	241	10,601	785	708	13	39	141	582,499	徳島県
香川県		112	61	6	2	43	305	11,885	492	338	20	50	173	785,447	香川県
愛媛県		100	48	13	5	34	458	15,580	1,726	13,501	29	65	307	2,077,208	愛媛県
高知県		81	40	7	8	26	286	10,188	688	4,597	20	47	179	678,358	高知県
福岡県		490	226	65	28	171	1,478	46,226	3,544	12,026	56	241	899	3,026,847	福岡県
佐賀県		124	71	7	3	43	249	11,454	786	91	12	43	157	715,430	佐賀県
長崎県		170	105	13	11	41	395	16,461	813	167	19	85	240	944,510	長崎県
熊本県		115	62	9	7	37	627	22,411	1,189	660	24	88	327	1,208,628	熊本県
大分県		135	76	14	4	41	371	15,856	3,590	1,433	20	43	202	1,367,622	大分県
宮崎県		103	54	9	5	35	422	20,488	1,755	485	12	48	272	1,284,974	宮崎県
鹿児島県		297	220	13	10	54	673	22,109	1,088	622	44	92	420	1,099,513	鹿児島県
沖縄県		70	26	12	4	28	203	6,232	663	8,305	14	12	130	468,845	沖縄県

過去5年間の住宅火災における死者の推移
(放火自殺等を除く)

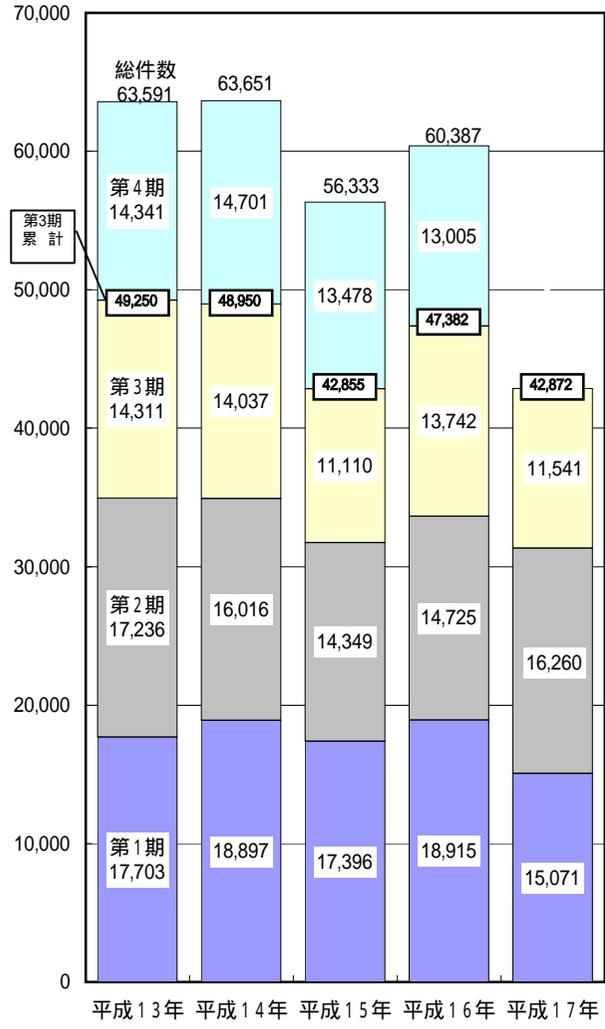
注: 住宅火災死者数は、死者の発生した建物用途による



過去5年間の死者の推移

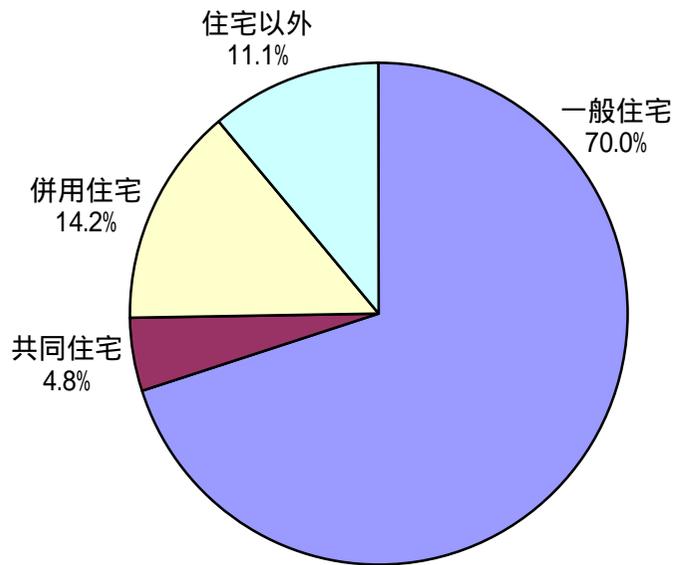


過去5年間の火災の推移

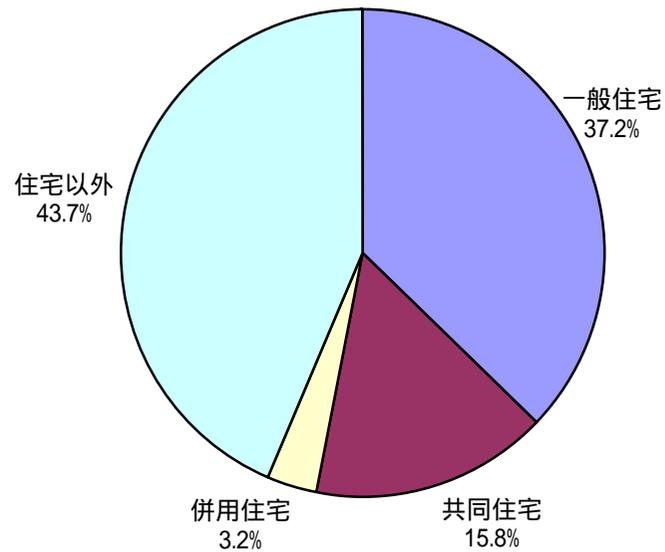


建物火災の死者1,115人の内訳

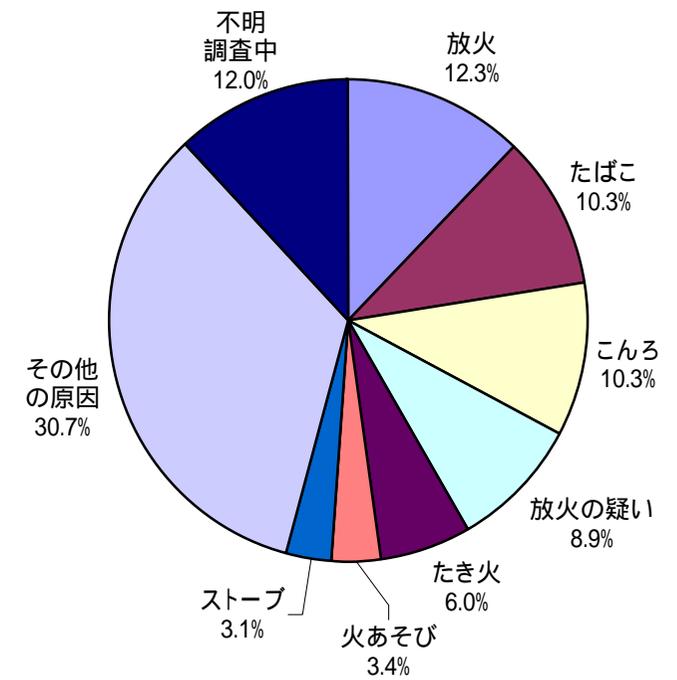
注: 住宅火災死者数は、死者の発生した建物用途による



建物火災の火災件数24,371件の内訳

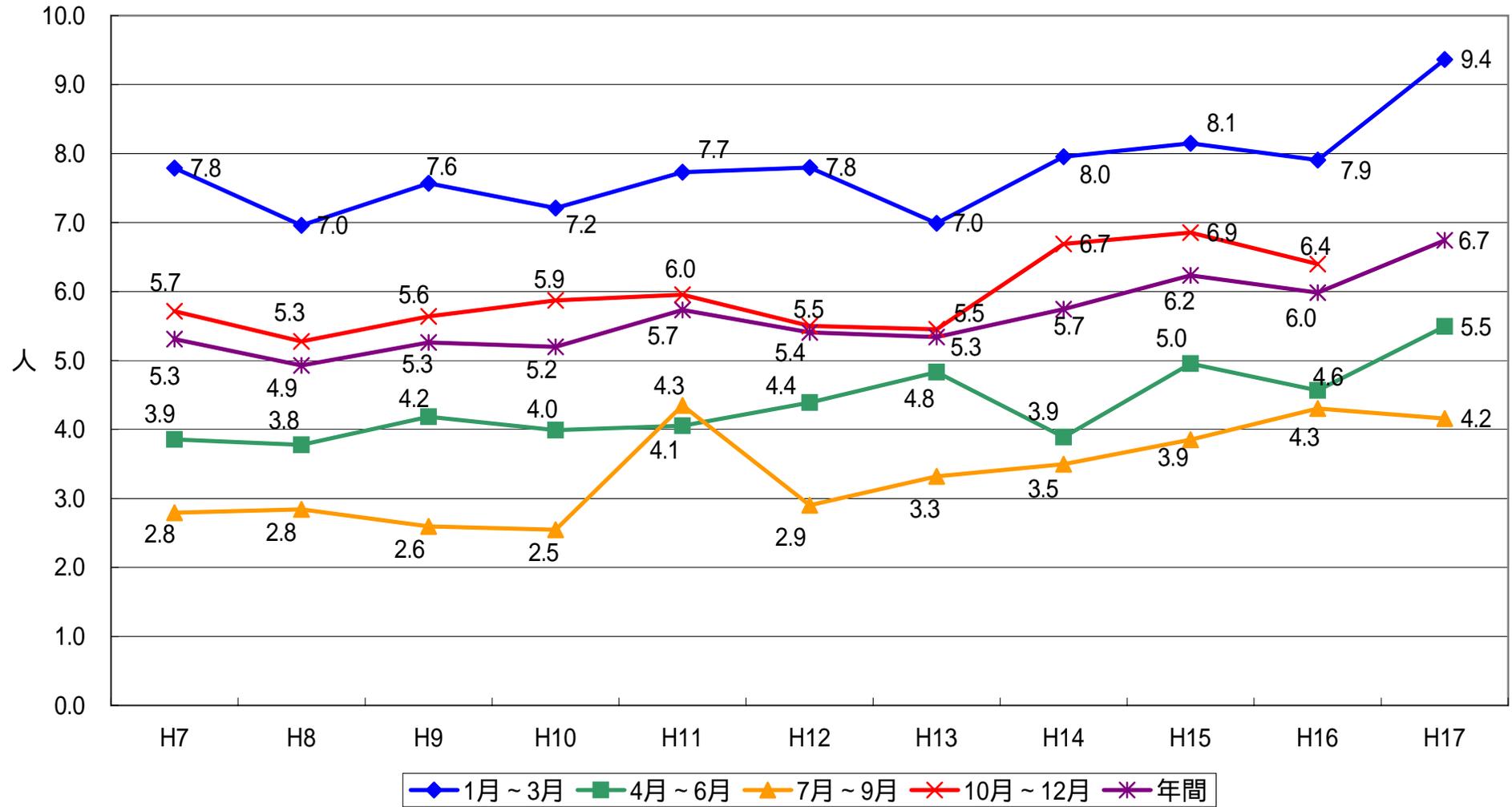


出火原因の内訳(全火災42,872件)



住宅火災における死者の発生率

住宅火災(放火を除く)100件当たりの、
住宅火災死者(放火自殺者等を除く)の死者数



住宅火災(放火自殺等を除く)死者における 年齢区分別割合の推移

注: 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による

